

第57期 決算データ分析資料

令和元年(2019)12月期 第1四半期

3月8日(金)第56期定時株主総会 開催
ご出席者数2,233名(東京1,112名、大阪1,121名)



トラスコ中山株式会社

令和元年(2019)5月13日発表

執行役員

経営企画部長 兼 経理部長 今川 裕章
経営企画・広報IR課長 片桐 武志
経営企画・広報IR課 吉見 今日子
経営企画・広報IR課 齋藤 杏奈

〒105-0004

東京都港区新橋四丁目28番1号

トラスコ フィオリートビル10F

TEL:03-3433-9840 FAX:03-3433-9881

E-mail: info@trusco.co.jp

一 資料目次 一

第57期 令和元年(2019)12月期 第1四半期

■トラスコ中山について

P3 連結決算開始のご報告

P4 【連結】会社概要

A■全社経営実績

P5 ①経営成績

P6 ②【個別】令和元年(2019)12月期

全社月次売上高推移／1日当たり売上高

B■販売実績

P7 ①【個別】販売セグメント別月次推移表

P8 ②【個別】販売セグメント別売上高・売上総利益

P9 ③【個別】ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・業種別売上高

P10 ④【個別】eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース連携数推移

P11 ⑤【個別】ホームセンタールート得意先上位10社取引高

P12 ⑥海外子会社の経営成績

P13 ⑦【個別】商品分類別売上実績

P14 ⑧【個別】プライベート・ブランド(PB)商品の売上実績

C■取組み状況

P15 ①【個別】新規掲載商品売上高及び仕入先数推移／在庫アイテム数及びヒット率／販売口座数の推移

P16 ②【個別】システム稼働状況

D■財務等実績

P17 ①【連結】財務諸表

P18 ②販売費・一般管理費

P19 ③【連結】設備投資等の状況

P20 ④令和元年(2019)度継続中の主な設備投資

E■今期以降の計画

P21 ①経営計画

■参考資料■

P22 ① 株式情報

P23 ② 業界での指数比較

P24 ③ 【連結】令和元年(2019)12月期 四半期毎の実績・予算

P25 ④ 【個別】令和元年(2019)12月期 四半期毎の実績・予算

P26 ⑤会社データ

P27 ⑥ユーザー別販売ルート

P28 ⑦当社売上高指数・鋳工業生産指数

P29 ⑧第57期第1四半期トピックス

【連結決算開始のご報告】

資産、損益等の重要性が増したため、当期、第57期-令和元年(2019)12月期第1四半期より、平成22年(2010)9月に設立したトラスコナカヤマ タイランドと、平成27年(2015)1月に設立したトラスコナカヤマ インドネシアとの連結決算を開始いたしました。当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値等との比較分析は記載しておりませんが、参考として親会社個別の実績を参考として記載いたします。

また、連結決算に伴い、新たなセグメント(販売ルート)として「海外ルート」を追加いたします。連結子会社の業績及び海外部の諸外国向け売上高は今後「海外ルート」に含まれます。

会社概要【連結】

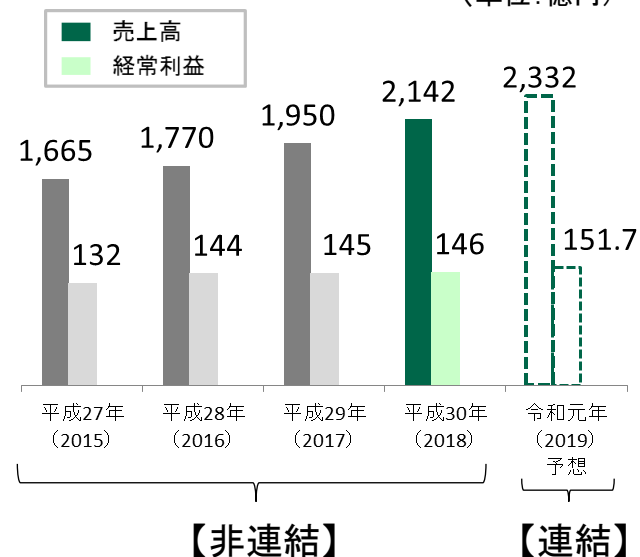
平成31年(2019)3月末現在



創業	昭和34年(1959)5月15日
代表者	代表取締役社長 中山 哲也
本社事務所	東京本社(東京都港区・本店登記) 大阪本社(大阪市西区)
拠点数	計101か所 国内98か所: 本社2か所、支店74か所、物流センター22か所 海外3か所: 現地法人: タイ、インドネシア / 駐在所: ドイツ
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証一部(証券コード: 9830)
従業員数	2,732名(役員12名、社員1,620名、パート1,100名)
格付状況	A (株式会社格付投資情報センター)
事業内容	機械工具、物流機器、環境安全用品をはじめとしたプロツール(工場用副資材)の卸売業及び自社ブランドTRUSCOの企画開発

売上高・経常利益の推進

(単位: 億円)



ビジネスフロー

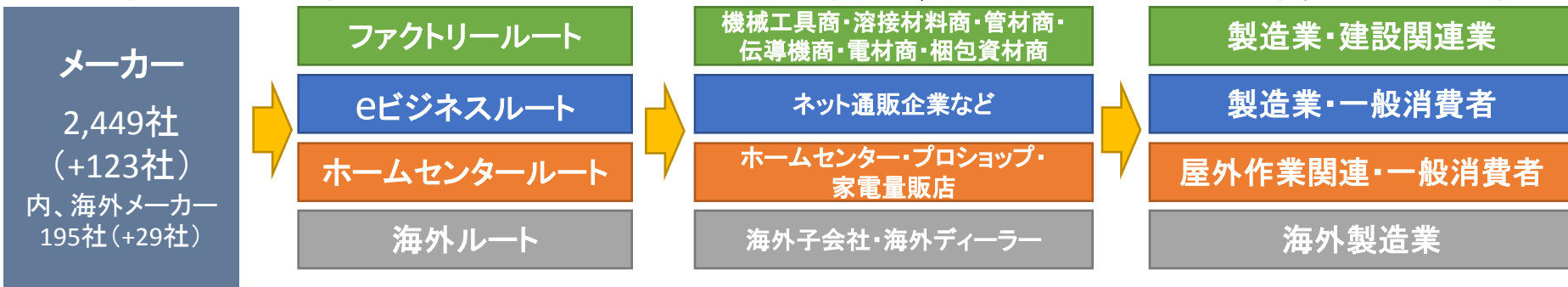
() 前年同期比

仕入先様

当社 (卸売業)

主な販売店様 5,323社(△14社)

ターゲット市場(主なユーザー様)

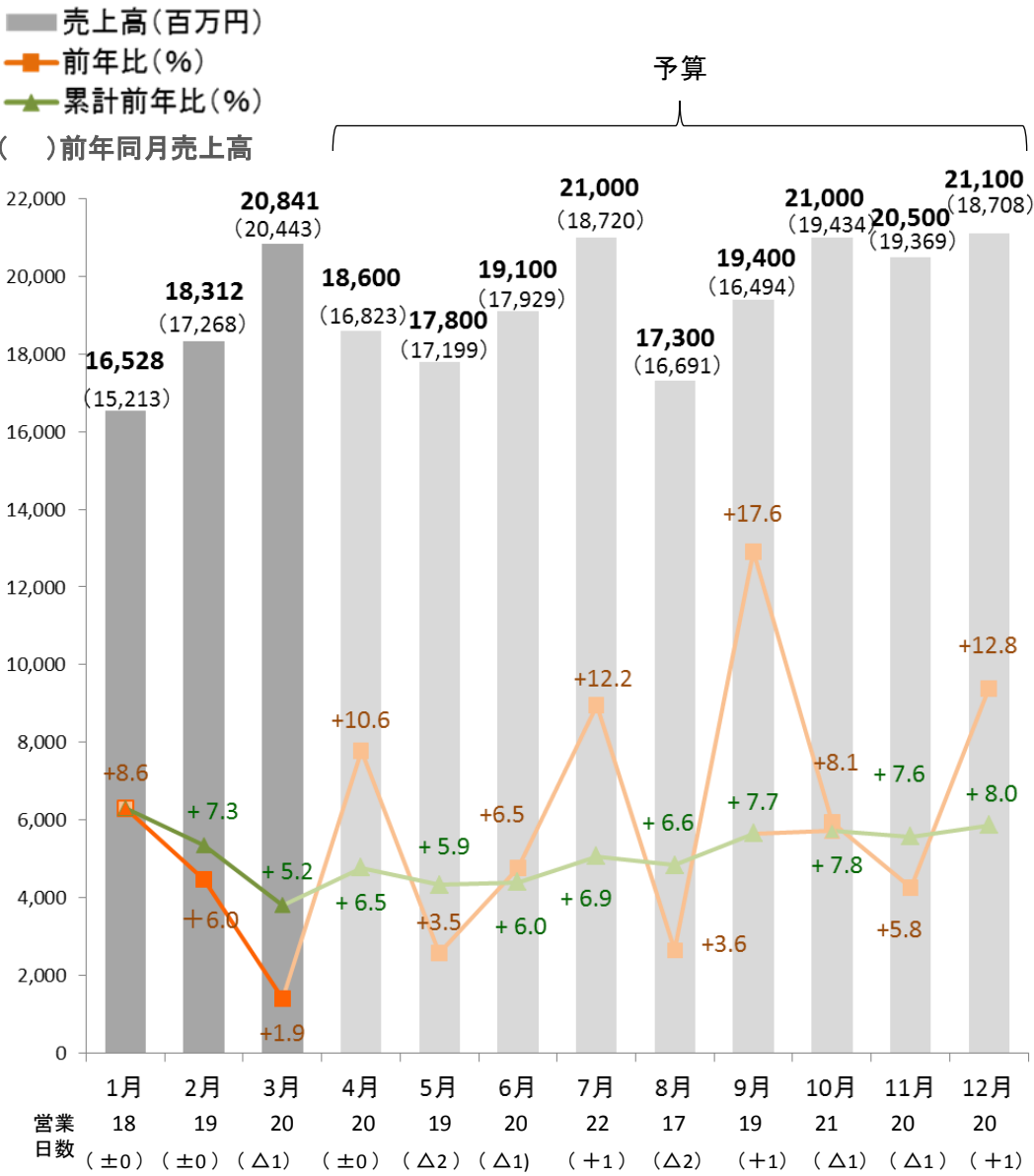


A-① 経営成績

	【連結】		【参考:個別】							
	令和元年 (2019) 12月期 第1四半期	構成比 (%)	平成30年(2018) 12月期 第1四半期	構成比 (%)	令和元年(2019) 12月期 第1四半期	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	予算 (百万円) 構成比 (%)	予算対比	
									増減額 (百万円)	予算比 (%)
売上高	557億81百万円	—	529億26百万円	—	556億82百万円	—	+5.2	57,200	△1,517	△2.7
売上 総利益	119億96百万円	21.5	113億24百万円	21.4	119億31百万円	21.4	+5.4	12,260 【21.4】	△328	△2.7
販売費 及び 一般管理費	83億81百万円	15.0	74億69百万円	14.1	83億8百万円	14.9	+11.2	8,274 【14.5】	+33 販管費内訳はP18	+0.4
営業利益	36億14百万円	6.5	38億54百万円	7.3	36億22百万円	6.5	△6.0	3,985 【7.0】	△362	△9.1
経常利益	36億72百万円	6.6	39億円00百万円	7.4	36億77百万円	6.6	△5.7	4,052 【7.1】	△374	△9.3
四半期 純利益	25億05百万円	4.5	26億38百万円	5.0	25億15百万円	4.5	△4.7	2,755 【4.8】	△240	△8.7
PB売上高	112億02百万円	20.1	107億34百万円	20.3	112億02百万円	20.1	+4.4	11,500 【20.1】	△297 PB商品詳細はP14	△2.6
1株当たり 四半期 純利益	38円00銭	—	40円02銭	—	38円14銭	—	△1円 88銭	41円 79銭	△3円 65銭	—

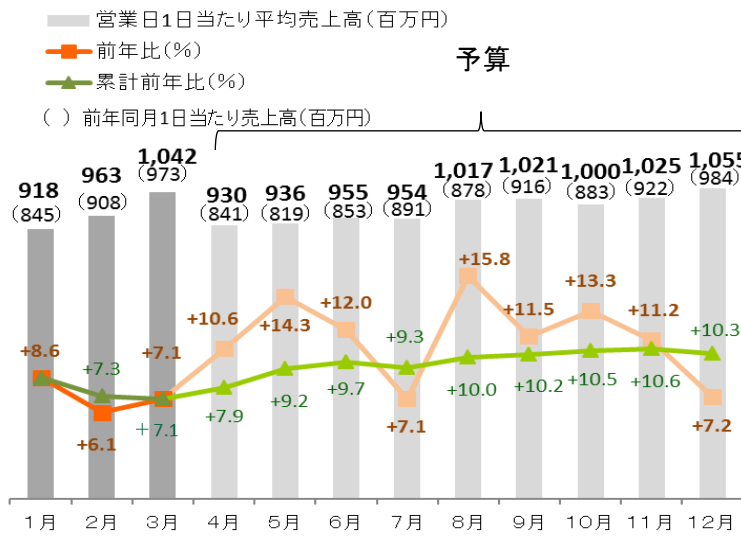
A-②【個別：参考】令和元年(2019)12月期 全社月次売上高推移/1日当たり売上高

■全社合計



■全社1日当たり平均売上高推移

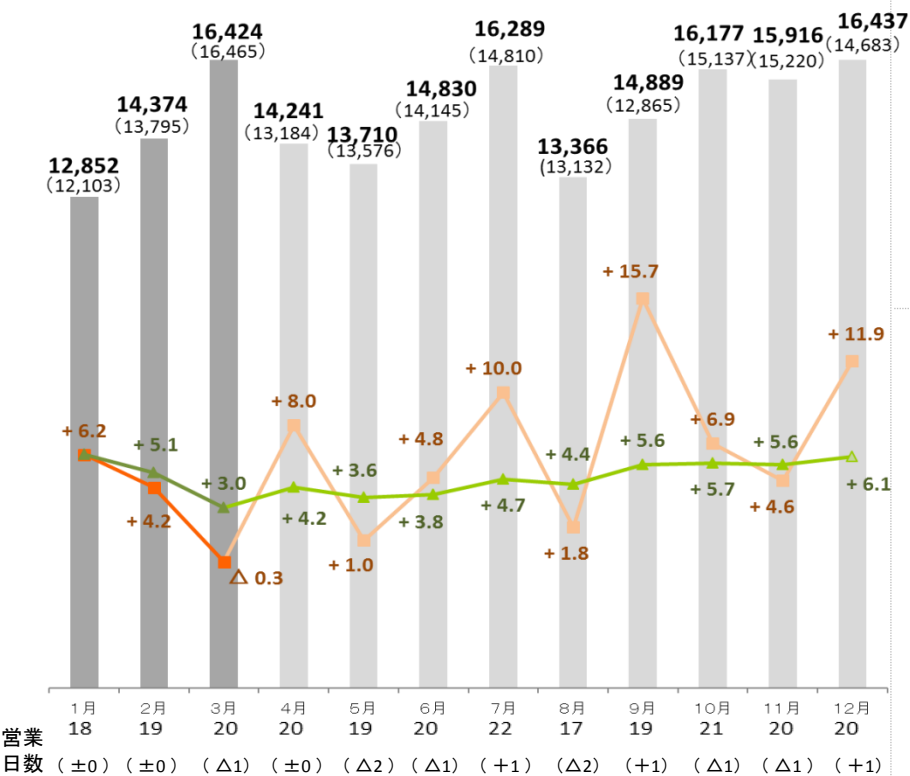
製造現場で使用されている消耗品は日々コンスタントに注文されるため、当社の売上高は営業日数の増減により影響を受けます。
また、企業の決算月である3月・12月は売上高が大きい繁忙期となっています。



B-① 【個別：参考】販売セグメント別月次推移表

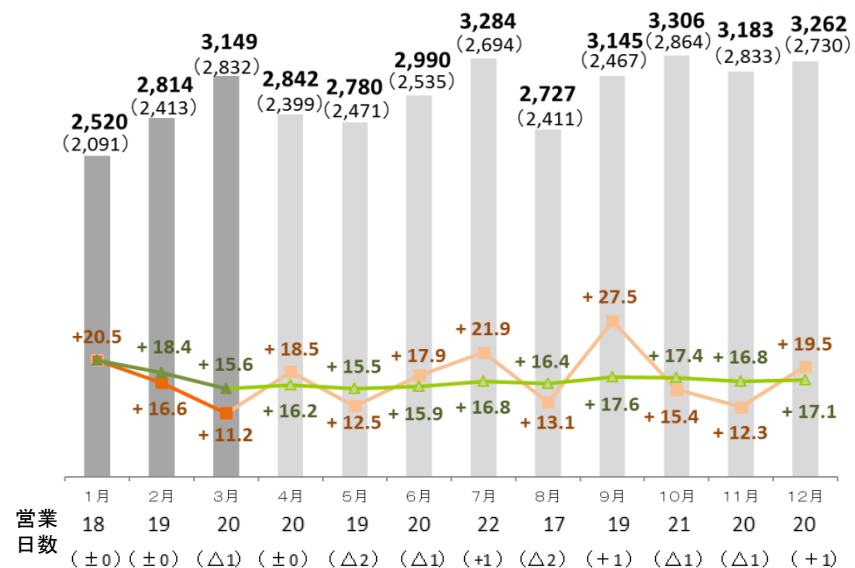
■ファクトリールート月次推移表

■売上高(百万円)
 ■前年比(%)
 ▲累計前年比(%)
 () 前年同月売上高



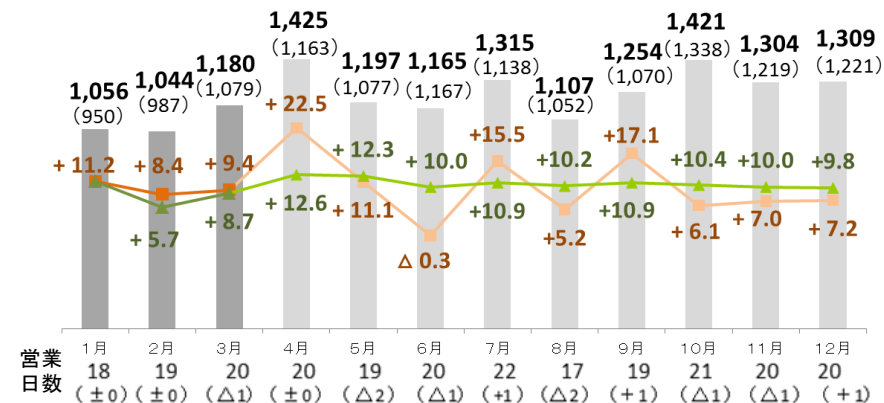
■eビジネスルート月次推移表

■売上高(百万円)
 ■前年比(%)
 ▲累計前年比(%)
 () 前年同月売上高



■ホームセンタールート月次推移表

■売上高(百万円)
 ■前年比(%)
 ▲累計前年比(%)
 () 前年同月売上高



B-② 【個別：参考】販売セグメント別売上高・売上総利益

■販売セグメント別売上高

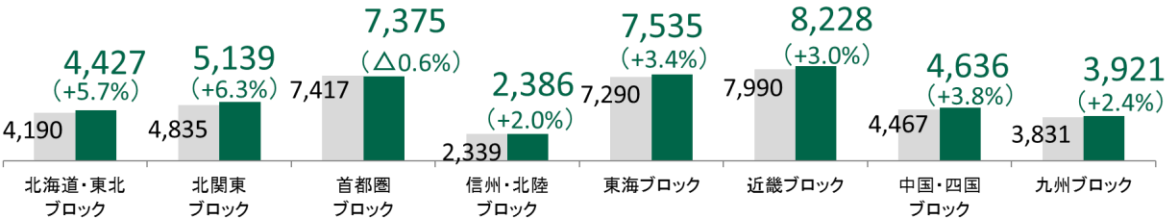
	平成30年(2018)12月期 第1四半期		令和元年(2019)12月期 第1四半期					
販売ルート	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
	実績	実績	実績	前年同期比	実績	前年同期比	予算	予算比
ファクトリールート	423億64百万円	21.0%	436億51百万円	+3.0%	21.1%	+ 0.1	45,145	△3.3%
eビジネスルート	73億37百万円	25.2%	84億84百万円	+15.6%	24.8%	△ 0.4	8,481	+0.0%
ホームセンター ルート	30億17百万円	17.9%	32億81百万円	+8.7%	17.6%	△ 0.3	3,303	△0.6%
その他(海外など)	2億7百万円	19.1%	2億65百万円	+28.0%	19.1%	△0.0	271	△2.2%
全社合計	529億26百万円	21.4%	556億82百万円	+5.2%	21.4%	+ 0.0	57,200	△2.7%

B-③ 【個別：参考】ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・業種別売上高

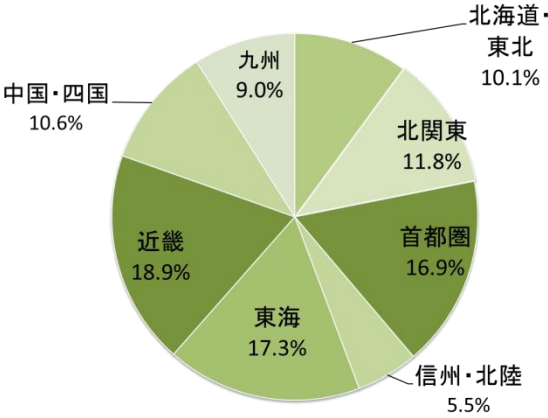
■ファクトリールートブロック別売上高

■ H30(2018) 1Q Fルート売上高(百万円)
■ R1(2019) 1Q Fルート売上高(百万円)
() 前年同期比

【幸手支店：前年同期比△8.2%】
設備投資案件の減少、自動車減産の影響など
【札幌支店：前年同期比+11.4%】
設備投資案件の増加、安全対策関連の大口受注など
【福井支店：前年同期比+22.6%】
原子力発電所の再稼働による受注増、設備投資の増加など



■ファクトリールートブロック別売上高構成比



■ファクトリールート業種別売上高

販売ルート	平成30年(2018)12月期 第1四半期		令和元年(2019)12月期 第1四半期					
	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
	実績	実績	実績	前年同期比	実績	前年同期比	予算	予算比
機械工具商	224億58百万円	20.8%	227億66百万円	+1.4%	20.9%	+ 0.1	23,938	△4.9%
溶接材料商	59億19百万円	21.7%	61億28百万円	+3.5%	21.7%	+ 0.0	6,498	△5.7%
その他製造業関連 (理化学・伝導機・梱包材商など)	68億40百万円	20.5%	69億87百万円	+2.2%	20.9%	+ 0.4	7,210	△3.1%
建設関連	71億44百万円	21.5%	77億68百万円	+8.7%	21.4%	△ 0.1	7,497	+3.6%
ファクトリールート合計	423億64百万円	21.0%	436億51百万円	+3.0%	21.1%	+ 0.1	45,145	△3.3%

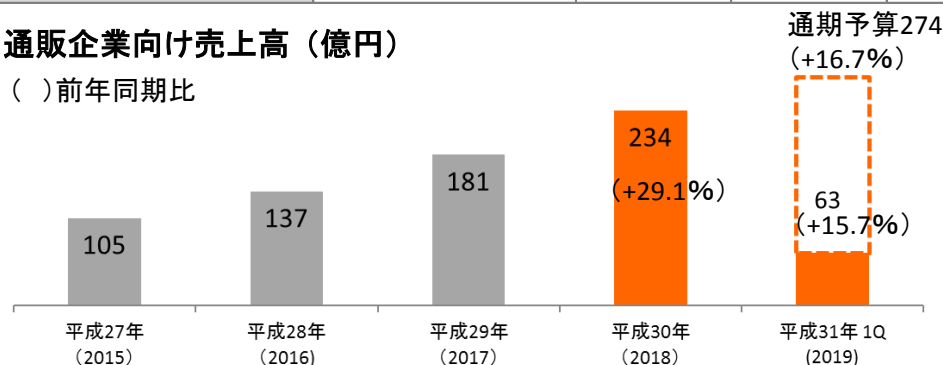
B-④ 【個別：参考】eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース連携数推移

Ⅰeビジネスルート売上高

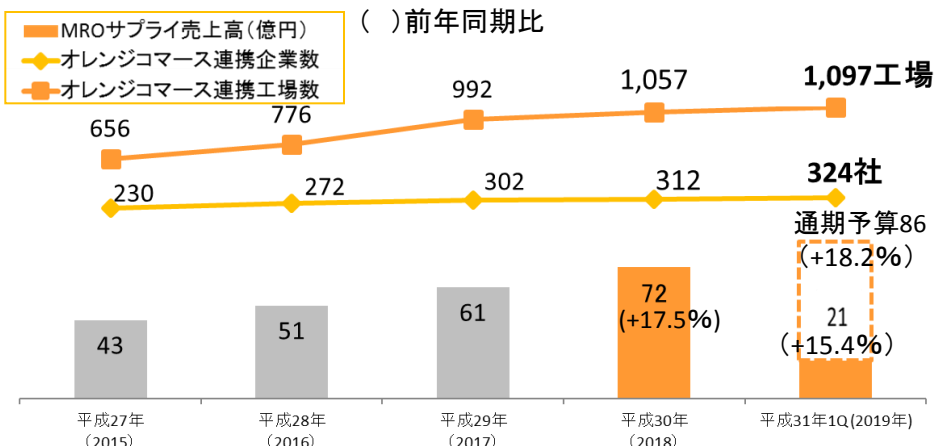
販売ルート	令和元年(2019) 12月期 第1四半期			
	売上高		売上総利益率	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
通販企業向け	63億77百万円	+15.7%	24.2%	△ 0.2
オレンジコマース 連携企業向け(電子購買)	21億6百万円	+15.4%	26.5%	△ 1.1
eビジネスルート合計	84億84百万円	+15.6%	24.8%	△ 0.4

Ⅱ通販企業向け売上高(億円)

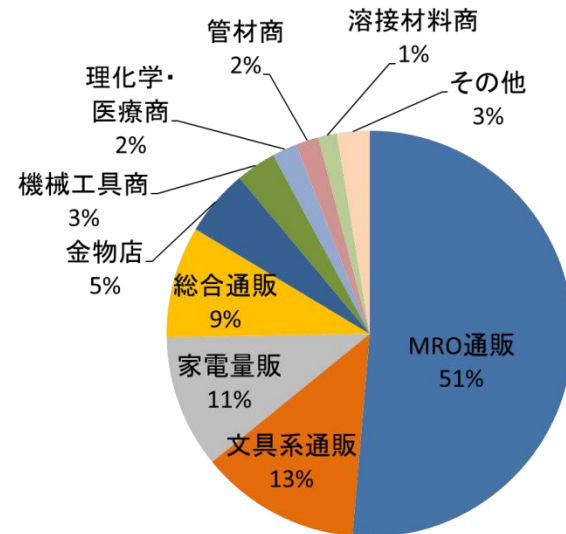
()前年同期比



Ⅲオレンジコマース(電子購買)連携数推移



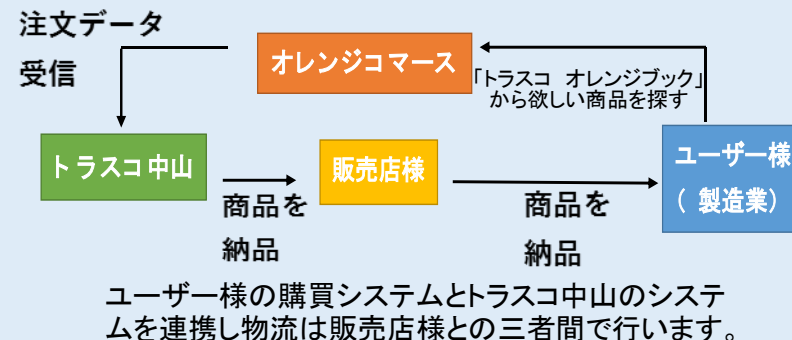
Ⅳ通販企業向け売上高 業種別売上高比率



業種の見直しを行ったため、前年度の実績と差異がございます。

※電子購買とは

ユーザー様が仕入原価の低減や業務の効率化を目的として、購買の一連の流れをインターネット(システム)を利用して管理する方式。大手ユーザー様を中心に利用されています。



B-⑤ 【個別：参考】ホームセンタールート得意先上位10社 取引高

プロツールの卸売業として、当社が得意とするプロツールの販売に特化し、ホームセンター各社にプロツール売場の提案を積極的に行っています。今後は、プロショップ・資材館のあるホームセンターを強化し、当社総合力をもって商品販売を行っていきます。

■ホームセンター得意先別売上高

単位：百万円、％

順位	得意先名	平成30年 (2018)12月期 第1四半期	令和元年 (2019)12月期 第1四半期	前年 同期比
1	DCM ホダカ(株)(プロショップ)	405	485	+ 19.6
2	(株)ナフコ	371	349	△ 5.9
3	ロイヤルHC(株)	327	308	△ 5.9
4	コーナン商事(株)	244	285	+ 16.6
5	DCMカーマ(株)	255	273	+ 6.9
6	DCMホームマック(株)	249	224	△ 10.2
7	(株)カインズ	52	214	+ 306.3
8	(株)島忠	160	188	+ 17.2
9	(株)コメリ	120	133	+ 10.5
10	(株)ケーヨー	129	125	△ 3.4
10社合計		2,317	2,586	+ 11.6
HCルート売上合計		3,017	3,281	+ 8.7
10社のルート売上占有率		76.8	78.8	

平成19年(2007)より実施している
お取引正常化について

- ①採算割れ取引の中止
- ②新規開店、周年セール等、限度を超えた特別協賛の中止
- ③当社が販売していない商品に対する人的応援のお断り

以上により、第43期 平成18年(2006)売上高 219億円が約100億円に落ち込みましたが、当社は売上が落ちてでも正しいルールに基づいた取引を行っています。

- DCM ホールディングスへの売上高
合計：1,217百万円（前年同期比+4.2%）
【DCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)、(株)ケーヨー、ホダカ(株)、(株)ホームマックニコット、】

各企業名の敬称を省略しております。

経営企画・広報IR課にて作成した参考値です。

B-⑥ 海外子会社の経営成績

■海外子会社の実績

単位: 百万円、%

		売上高	売上 総利益	販売費 一般管理費	営業利益	経常利益	四半期 純利益
トラスコナカヤマ タイランド 1バーツ=3.49円 (前年3.40円)	実績	194	48	34	14	14	14
	前年 同期比	+7.6	+27.1	+11.5	+93.9	+90.1	+90.1
トラスコナカヤマ インドネシア 1ルピア=0.0078円 (前年0.0077円)	実績	60	16	37	△20	△22	△22
	前年 同期比	△14.9	△4.9	+57.1	-	-	-

【トピックス】平成31年(2019)3月9日 トラスコナカヤマ インドネシア新拠点 竣工

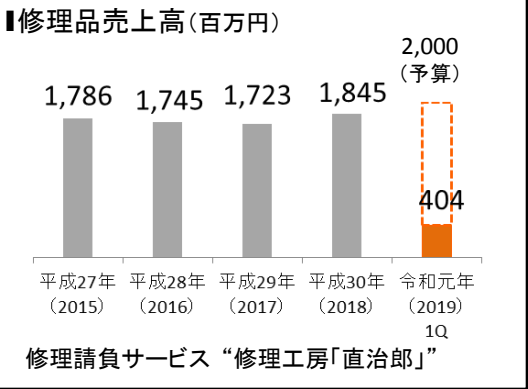
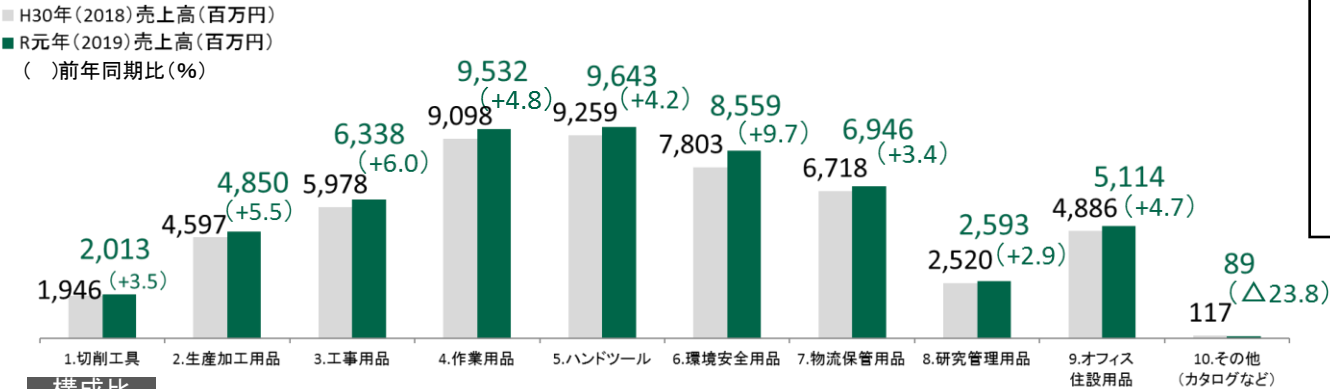


住所 : 西ジャワ州ブカシ県チカラン工業団地
ジャヤムクティ区ケナリラヤ通り36番 ZIPコード17815

敷地面積 : 16,177㎡(4,894坪)
延床面積 : 11,230㎡(3,155坪)
設備投資額 : 土地10億円／建物6.2億円
設計／施工 : 株式会社竹中工務店
従業員 : 7名(内トラスコ中山株式会社出向社員3名)
在庫アイテム数 : 63,106アイテム(2019年3月末時点)

B-⑦ 【個別：参考】商品分類別 売上実績

■大分類別売上高グラフと中分類内訳



構成比

商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率
1.切削工具	切削工具	961	1.7	+2.1	10.4	6.環境安全用品	保護具	4,383	7.9	+11.4	25.2
	3.6 穴あけ・ネジきり工具	1,052	1.9	+4.8	23.0		15.4 安全用品	2,239	4.0	+7.5	26.3
2.生産加工用品	測定計測	2,397	4.3	+5.2	16.5		環境改善用品	454	0.8	+8.7	19.9
	8.7 メカトロニクス	953	1.7	+8.6	15.4		冷暖房用品	718	1.3	+2.4	15.5
	工作機工具	719	1.3	+12.8	20.8		防災・防犯用品	257	0.5	+17.5	20.9
	電動機械	778	1.4	△2.8	10.6		物置・エクステリア用品	507	0.9	+12.9	15.4
3.工事用品	油圧工具	555	1.0	+8.5	11.7	7.物流保管用品	荷役用品	1,916	3.4	+10.9	17.5
	11.4 ポンプ	853	1.5	△2.9	15.8		12.5 コンベヤ	339	0.6	△2.7	15.8
	溶接用品	512	0.9	△4.6	18.7		運搬用品	2,713	4.9	+1.6	22.2
	塗装・内装用品	520	0.9	+4.9	24.6		コンテナ・容器	966	1.7	+3.7	30.7
	土木建築	517	0.9	+14.7	13.4		スチール棚	1,010	1.8	△2.6	27.2
	はしご・脚立	880	1.6	+10.5	22.2	8.研究管理用品	ツールワゴン	303	0.5	+1.0	29.7
	配管・電設資材	871	1.6	+9.0	23.2		4.6 保管・管理用品	388	0.7	+2.0	31.8
	部品・金物・建築資材	1,628	2.9	+8.0	28.2		作業台	424	0.8	+0.1	27.4
4.作業用品	切断用品	337	0.6	+8.1	22.8		ステンレス用品	523	0.9	+4.2	18.7
	17.1 研削・研磨用品	1,805	3.2	+6.8	23.5	研究開発関連用品	954	1.7	+4.5	17.4	
	化学製品	4,507	8.1	+5.5	22.6	9.オフィス住設用品	清掃用品	1,461	2.6	+4.2	21.6
	工場雑貨	856	1.5	+0.4	15.6		9.2 文具用品	469	0.8	+13.1	19.0
	梱包結束用品	1,297	2.3	+4.5	30.4		オフィス雑貨	606	1.1	+13.7	28.1
	キャスター	727	1.3	△0.1	18.3		電化製品	928	1.7	+0.5	24.0
	5.ハンドツール	電動工具・用品	2,620	4.7	+3.1		14.7	OA事務用機器	430	0.8	+6.8
17.3 空圧工具用品		1,748	3.1	+6.0	17.8		事務用家具	1,140	2.0	+0.6	24.6
手作業工具		4,795	8.6	+3.7	21.6		インテリア用品	76	0.1	+3.4	19.8
工具箱		480	0.9	+7.6	30.6	10.その他	0.2 全体	89	0.2	△23.8	-
(単位:百万円、%)						合計		55,682	100.0	+5.2	21.4

B-⑧ 【個別：参考】プライベート・ブランド(PB)商品の売上実績

■PB分類別売上高の主な内訳

※その他ルートは除く

単位：百万円

	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比	20.1%	構成比	19.9%	構成比	26.1%	構成比	6.8%
	粗利率	35.7%	粗利率	35.9%	粗利率	36.4%	粗利率	29.7%
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
合計	11,202	+4.4%	8,681	+1.8%	2,210	+14.9%	223	+4.3%
切削工具	185	+6.4%	138	+5.9%	27	+6.1%	17	+7.5%
生産加工用品	410	+9.8%	314	+6.9%	85	+23.0%	5	△8.1%
工事用品	905	+3.8%	696	+1.6%	191	+15.8%	13	△8.6%
作業用品	1,854	+2.7%	1,523	+1.3%	302	+10.4%	17	+7.0%
ハンドツール	1,186	+2.0%	894	△0.2%	245	+12.0%	32	△2.4%
環境安全用品	1,675	+10.2%	1,323	+8.0%	325	+20.3%	21	+3.8%
物流保管用品	2,864	+3.2%	2,162	△0.1%	567	+14.2%	108	+5.0%
研究管理用品	1,019	+3.5%	813	+1.2%	189	+10.7%	0	-
オフィス住設用品	1,098	+3.4%	814	△1.3%	274	+19.2%	4	+185.0%
その他	0	△9.1%	0	-	0	-	0	-

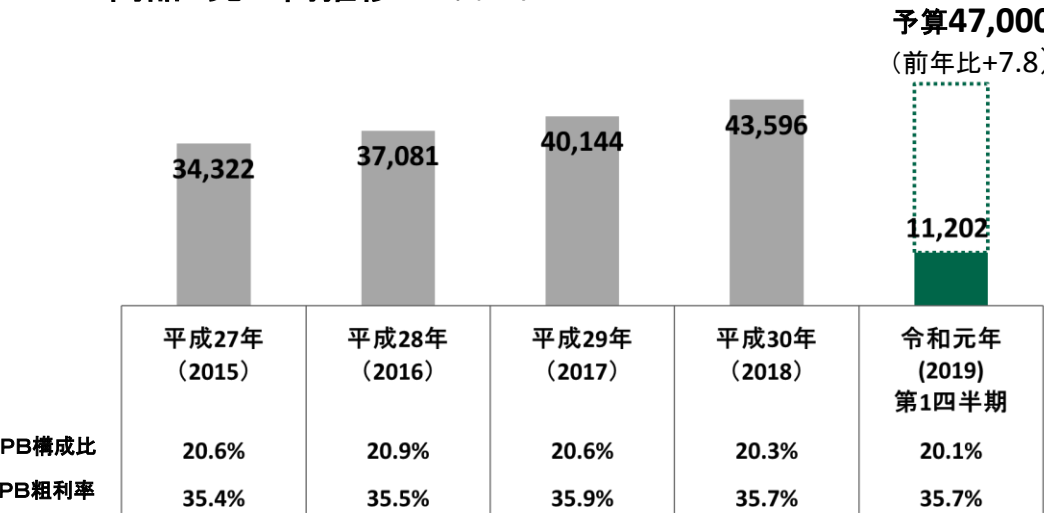
■プライベート・ブランド(PB)商品



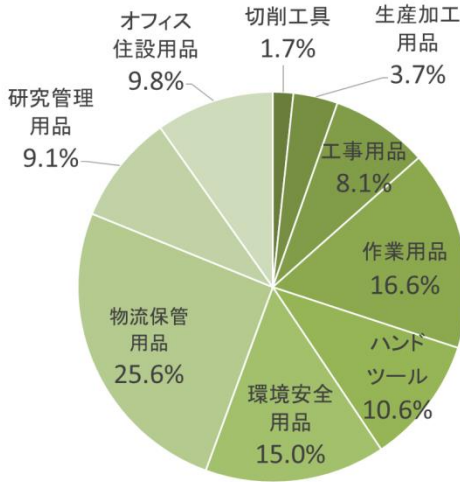
年間約5,000アイテムの新規商品を投入している自社企画開発商品。ナショナル・ブランド商品に比べ利益率が高く、売上高構成比は20.1%を占めています。



■PB商品 売上高推移 単位：百万円



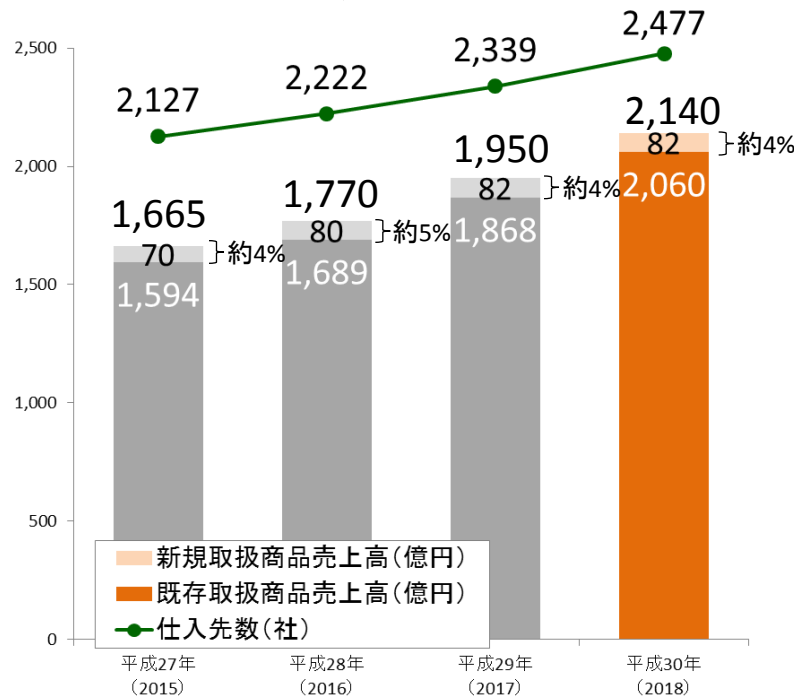
■PB売上構成比



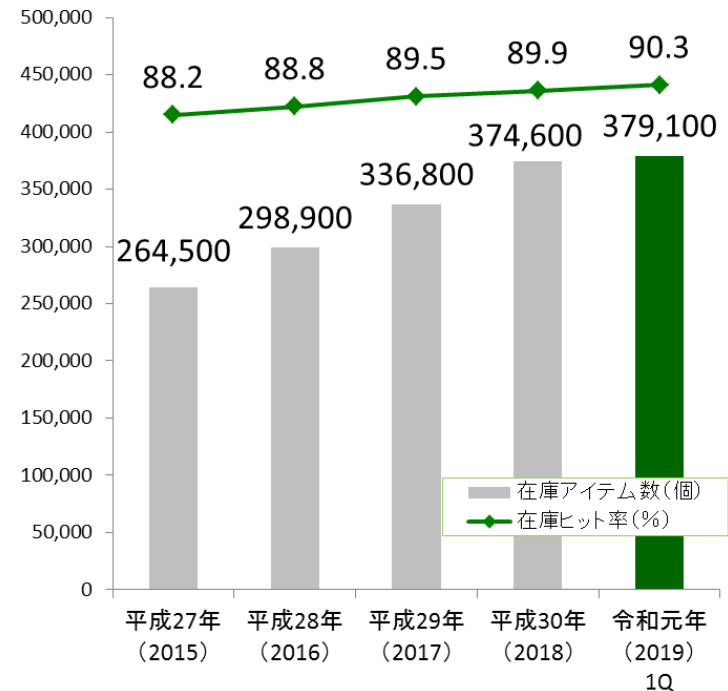
C-① 【個別：参考】新規掲載商品売上高及び仕入先数推移／在庫アイテム数及びヒット率 ／販売口座数の推移

1、全社売上高における

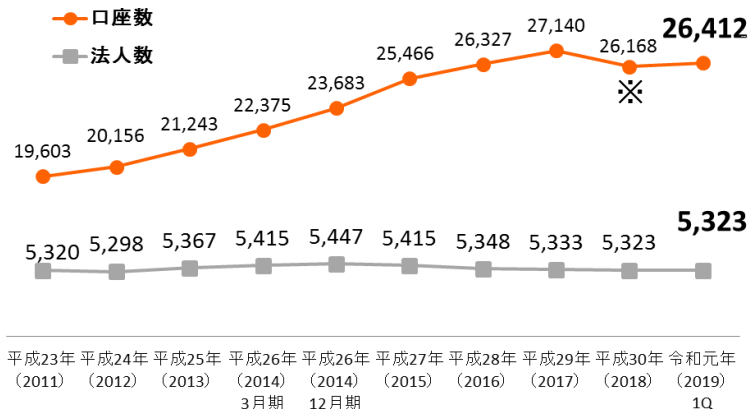
トラスコ オレンジブック新規取扱商品 売上高推移



2、在庫アイテム数及び在庫ヒット率の推移



3、販売口座数の推移



1、売上高のうち4%程度は、その年に商品カタログ「トラスコ オレンジブック」へ新規掲載された商品の売上高で構成されています。

2、在庫ヒット率＝在庫から出荷した商品の行数÷全注文行数
当初の目標であった90%を達成しました。

3、取引法人数は減少傾向にあります。売上増加のポイントである口座数は順調に増え続けています。
抹消法人数は年間100社程度です。
※平成30年(2018)の口座数減少は、ホームセンタールート取引先の取引終了による口座抹消が主な要因です。

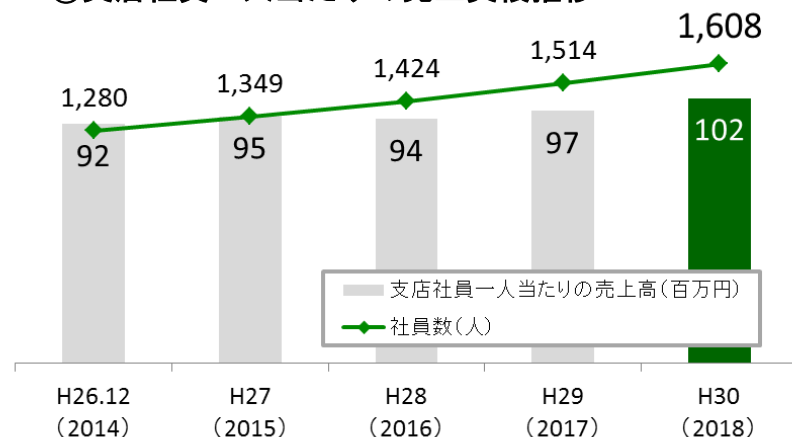
C-② 【個別：参考】システム稼働状況

■①システム受注(FAX-OCR含む)実績

【ご参考】平成31年(2019)3月末累計 照会行数:ドットクル約613件/日、WEBアクセス数約

受注実績	受注行数 (行)	行数占有率	占有率 前年同期比	受注金額 (百万円)	金額占有率	占有率 前年同期比
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様、ユーザー様用)インターネット受発注	3,562,963	42.9%	+1.6	22,824	40.8%	+1.9
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	1,320,441	15.9%	+10.3	5,566	10.0%	+14.3
DOTKUL (ドットクル) FAX-OCR	96,487	1.2%	△19.7	463	0.8%	△17.4
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	152,789	1.8%	+18.7	979	1.8%	+24.4
EOS ホームセンター電子発注システム	1,647,302	19.8%	+7.7	2,985	5.4%	+9.9
計	6,779,982	81.6%	+4.6	32,820	58.8%	+4.7

■②支店社員一人当たりの売上実績推移



※実績数値は、販管費(物流・本社部署人件費など)を加味した、支店社員一人当たりの売上高

システム受注化に伴う、業務効率の改善

- ①全社システム受注率81.6%
全ルートを受注行数のうち80%以上のご注文がシステムからの自動受注による売上高。
- ②支店社員一人あたりの売上高約102百万円

D-① 【連結】財務諸表

…当期より連結決算開始の為、前年との数値等の比較は記載しておりません。

■セグメント情報等

単位: 百万円、%

		令和元年(2019)12月期 第1四半期		
			売上高	経常利益又は 損失(△)
報告 セグメント	ファクトリー ルート	実績	43,655	2,906
		前年同期比	－	－
	eビジネス ルート	実績	8,484	777
		前年同期比	－	－
	ホームセンタ－ ルート	実績	3,281	△29
		前年同期比	－	－
	海外ルート	実績	360	△44
		前年同期比	－	－
	計	実績	55,781	3,609
		前年同期比	－	－
調整額			－	63
財務諸表計上額		実績	55,781	3,672
		前年同期比	－	－

- 1、経常利益の調整額63百万円は、各報告セグメントに
帰属しない利益が含まれています。
調整額には賃貸物件の賃貸収入等が含まれます。

■貸借対照表

平成31年(2019)3月31日現在
単位:百万円、%、()前年同期比

資産	負債・資本
流動資産 78,082	流動負債 25,217
	固定負債 27,242
固定資産 95,817	純資産 121,439
	自己資本比率 69.8%
内、有形固定資産 85,941	
総資産 173,899	

■キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	令和元年(2019)12月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額	△2,506
現金及び現金同等物の期首残高	12,448
現金及び現金同等物の期末残高	9,941

D-② 販売費・一般管理費

■販売費及び一般管理費の主な内訳

単位: 百万円、%

() 前年同期比

	【連結】		【参考: 個別】		
	令和元年(2019) 12月期 第1四半期	平成30年(2018) 12月期 第1四半期	令和元年(2019) 12月期 第1四半期	増減額	前年同期比
1 運賃及び荷造費	1,482	1,292	1,480	187	+14.5
2 広告宣伝費	224	216	224	8	+3.7
3 販売促進費	290	168	289	120	+71.6
4 車両費	54	54	52	△1	△2.7
5 役員報酬	100	95	100	5	+5.8
6 給与及び賞与	2,382	2,349	2,359	10	+0.4
7 賞与引当金繰入額	679	757	678	△79	△10.4
8 福利厚生費	555	525	549	24	+4.7
9 交際費	11	14	11	△2	△19.3
10 旅費及び交通費	135	129	134	4	+3.6
11 通信費	85	82	84	1	+2.3
12 支払手数料	493	370	484	113	+30.6
13 消耗品費	130	156	129	△26	△17.1
14 水道光熱費	98	78	97	18	+24.0
15 租税公課	270	231	270	39	+17.0
16 減価償却費	1,124	680	1,110	429	+63.1
17 借地借家料	165	156	159	2	+1.6
18 その他	95	110	92	△18	△16.6
計	8,381	7,469	8,308	838	+11.2

～【個別】主な項目について～

- ・売上拡大等により路線便の出荷個数が+14.9%増加(約+111百万円)
- ・路線便の運賃値上による影響(約+63百万円)
- ・備車(契約配達便)の台数 ※自社便除く計202台(△27台)
- ・カタログ「2020年度版トラスコオレンジブック」のサイズ変更[B5⇒A4]による作業費用[70百万円]、「2019年版トラスコオレンジブック」社内使用分費用の増加(+24百万円)
- ・社員+73名(主な内訳: キャリア社員+53名、ロジス社員+35名、エリア社員△14名)
- ・パートタイマー+5名
- ・社内PC関連費用[49百万円]
- ・システム関連保守点検費(+44百万円)
- ・物流設備関連保守点検費(+9百万円)
- ・プラネット埼玉建物、電気照明設備、物流機器など[220百万円]
- ・商品検索サイト「トラスコオレンジブック.Com」リプレイス[106百万円]
- ・物流センター「プラネット東海」物流機器など[32百万円]
- ・物流センター「プラネット北関東」オートストア[21百万円]

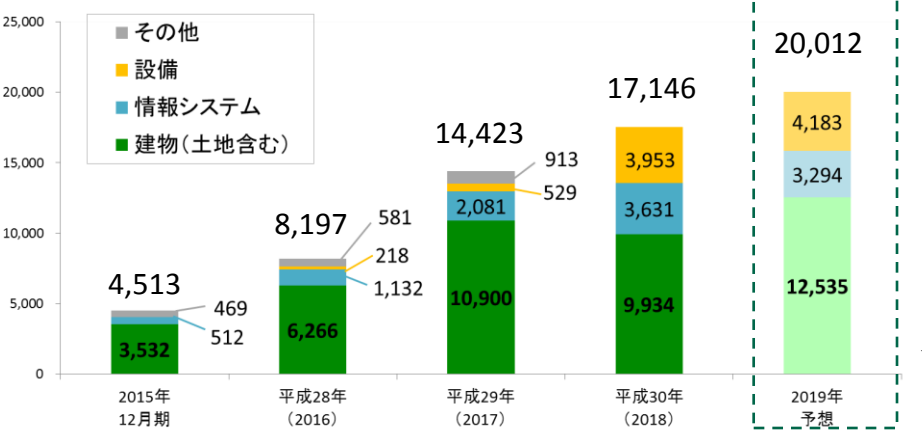
D-③ 【連結】設備投資等の状況

■主な設備投資の実績と予定

単位: 百万円

主な設備投資 内訳		総投資 予定額	前期までの 支払済費用	令和元年(2019) 12月期1Q 投資実績額	令和元年(2019) 12月期2Q以降の 投資予定額
建物	プラネット南関東 建替	8,784	2,957	814	4,070
	プラネット東北 増築	4,000	847	777	2,376
	プラネット北関東 増築	1,178	384	322	472
	主な建物合計			1,913	6,918
設備	プラネット埼玉 (パトラー/オートストア)	1,069	-	-	700
	プラネット東北 (バケット自動倉庫/SAS/GAS/オートストア/I-Pack/BOD//パトラー/パレットラック等)	2,962	-	293	193
	プラネット南関東(バケット自動倉庫/SAS/オートストア/ケースCV/電動パレットラック等)	2,339	-	-	646
	プラネット東海 (バケット自動倉庫/SAS/GAS)	1,249	562	687	-
	プラネット東関東 (SAS/GAS/コンベア)	891	492	198	201
	プラネット神戸 (バケット自動倉庫/SAS/GAS/電動パレットラック 等)	864	45	-	819
	プラネット北関東 (パレット自動倉庫)	190	71	60	59
	プラネット滋賀 (バケット自動倉庫/電動パレットラック)	263	22	-	241
	主な設備合計			1,238	2,859
システム	パラダイスリプレイス (受発注システム)	3,261	841	480	1,140
	AIオレンジレスキュー (商品検索システム)	268	157	48	63
	主なシステム合計			528	1,203
土地	西日本物流センター(大和郡山) 土地	3,023	-	302	-
	プラネット愛知(北名古屋市) 土地	1,818	180	230	-
	プラネット東関東 隣地	654	-	-	654
	主な土地合計			532	654
その他		-	-	826	3,341
合計				5,037	14,975
年間設備投資金額				20,012	

■設備投資額の推移



令和元年(2019)12月期の減価償却費は48億円(前年比+12億円)を予定しています。

設備投資額に関して
・設備投資予定額には、計画中のものも含まれている為投資金額は期中に変動する場合がございます。

◀平成30年(2018)より「その他」に含めていた項目を設備・情報システム・建物に振り分けています。

D-④ 2019年度継続中の主な設備投資

プラネット北関東 増築



完成予想図

概要

- 住所: 群馬県伊勢崎市
- 増築後社屋全体:
敷地面積10,000坪
延床面積7,695.5坪
増築棟 6階建
- 投資予定総額: 19億円
(建物・設備)
- 在庫予定アイテム数: 50万アイテム
- 完成予定: 2019年7月
- 導入予定設備:
パレット自動倉庫

プラネット東北 増築



完成予想図

概要

- 住所: 宮城県仙台市
- 増築後社屋全体:
敷地面積3,905坪
延床面積8,587坪
増築棟 6階建
- 投資予定総額: 70億円
(建物・設備)
- 在庫予定アイテム数: 50万アイテム
- 完成予定: 2019年11月
- 導入予定設備:
バケット自動倉庫／オートストア／
バトラー／SAS／GAS／電動パレッ
トラック／I-Pack

プラネット南関東 建替え



完成予想図

概要

- 住所: 神奈川県伊勢原市
- 敷地面積: 3,662坪
- 延床面積: 7,885.3坪
- 構造: 地下1階(駐車場)、
地上4階建、免震構造
- 投資予定総額: 111億円
(建物・設備)
- 在庫予定アイテム数: 50万アイテム
- 完成予定: 2020年5月
- 導入予定設備:
バケット自動倉庫／オートストア／
SAS／GAS／電動パレットラック

E-①【連結】経営計画

「全国の支店長が策定した支店年間予算」の合計を全社予算として採用しています。

マーケットを熟知した支店長が、人員配置を含めた戦略を練り実行し、自身が最終責任をとるという意味で予算策定をしています。今後も支店長予算の集計が予算となるため、毎期計画の見直しが入ります。

	第56期 平成30年(2018)12月期			第57期 令和元年(2019)12月期					第58期 令和2年(2020)12月期		
	【個別】			【連結】		【参考:個別】			【連結】		
	実績 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	見込み (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売 上 高	214,297	100.0	109.8	233,294	100.0	233,000	100.0	108.7	253,000	100.0	108.6
ファクトリールート	169,122	78.9	107.4	-	-	181,000	77.7	107.0	193,000	76.3	106.6
eビジネスルート	30,745	14.3	126.1	-	-	36,000	15.5	117.1	43,000	17.0	119.4
ホームセンタールート	13,466	6.3	108.6	-	-	14,800	6.4	109.9	15,500	6.1	104.7
海外ルート	963	0.4	105.3	-	-	1,200	0.5	124.5	1,500	0.6	125.0
売上総利益	45,491	21.2	109.9	49,523	21.2	49,300	21.2	108.4	53,500	21.1	108.5
ファクトリールート	35,152	20.8	107.0	-	-	37,460	20.7	106.6	39,800	20.6	106.2
eビジネスルート	7,738	25.2	125.3	-	-	9,000	25.0	116.3	10,700	24.9	118.9
ホームセンタールート	2,406	17.9	110.6	-	-	2,600	17.6	108.1	2,700	17.4	103.8
海外ルート	194	20.1	109.2	-	-	240	20.0	123.7	300	20.0	125.0
販売費及び一般管理費	31,127	14.5	114.8	34,594	14.8	34,300	14.7	110.2	37,000	14.6	107.9
営業利益	14,364	6.7	100.6	14,929	6.4	15,000	6.4	104.4	16,500	6.5	110.0
経 常 利 益	14,642	6.8	100.4	15,179	6.5	15,250	6.5	104.2	16,750	6.6	109.8
当 期 純 利 益	9,722	4.5	95.6	10,254	4.4	10,300	4.4	105.9	11,300	4.5	109.7
1株当たり当期純利益	147円44銭	-	△6円84銭	155円49銭	-	156円19銭	-	+8円75銭	171円35銭	-	+15円16銭
プライベート・ブランド(PB)商品売上高	43,596	20.3	108.6	-	-	47,000	20.2	107.8	51,000	20.2	108.5
ファクトリールート	34,191	20.2	104.8	-	-	36,540	20.2	106.9	38,550	20.0	105.5
eビジネスルート	8,147	26.5	127.7	-	-	9,000	25.0	110.5	10,800	25.1	120.0
ホームセンタールート	928	6.9	105.4	-	-	1,100	7.4	118.5	1,200	7.7	109.1
海外ルート	328	34.1	122.8	-	-	360	30.0	109.8	450	30.0	125.0
PB商品粗利率	35.7	-	-	-	-	35.9	-	-	35.9	-	-
PB商品数	56,500	-	112.5	-	-	58,700	-	103.9	67,500	-	115.0
商品在庫金額	37,000	-	116.2	-	-	39,000	-	105.4	42,000	-	107.7
社員数	1,608	-	105.9	-	-	1,720	-	107.0	1,820	-	105.8
パートタイマー人数	1,111	-	105.9	-	-	1,125	-	101.3	1,145	-	101.8

この中期経営計画は本資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

参考資料①－株式情報

株式の情報

単位:名

	平成28年 (2016) 6月末	平成28年 (2016) 12月末	平成29年 (2017) 6月末	平成29年 (2017) 12月末	平成30年 (2018) 6月末	平成30年 (2018) 12月末
株主合計	11,092	18,462	14,497	25,365	16,719	29,997
単元株主	10,357	17,744	13,821	24,758	16,038	29,409
単元未満株主	735	718	676	607	681	588
金融機関・証券会社	71	65	73	71	66	63
国内法人	541	602	552	628	566	657
外国法人等	173	196	174	198	203	228
個人その他	10,307	17,599	13,698	24,468	15,884	29,049

株式分割について

平成29年(2017)1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施しました。

ROE推移

単位: %

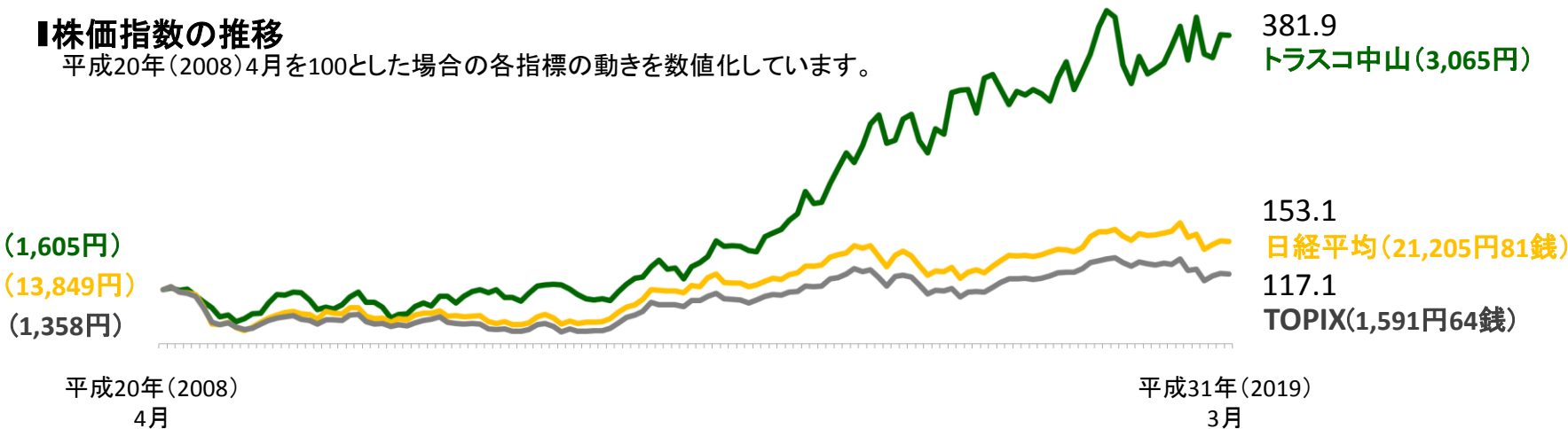
	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019) 予想
ROE	8.7	9.8	9.3	8.3	8.3

＜ROEに対する考え方＞

当社では、企業価値向上のための継続的な投資をすることで利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切に、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。

株価指数の推移

平成20年(2008)4月を100とした場合の各指標の動きを数値化しています。



参考資料②－業界での指数比較

■同業界の商社、直販企業(上場企業)の業績

機械工具業界の他商社には、下記の企業がありますが、卸売業・小売業で事業展開が異なり、また同じ卸売業においても、それぞれ主力商品が異なっています。

単位:百万円、%、敬称略

卸売	決算月	平成30年(2018) -実績-予想-	
		売上高	前年比
(株)山善	3月	520,000	+ 4.4
ユアサ商事(株)	3月	493,627	+ 6.9
(株)日伝	3月	124,604	+ 4.1
フルサト工業(株)	3月	107,873	+ 9.1
(株)NaI TO	2月	50,014	+ 7.4
杉本商事(株)	3月	45,417	+ 2.5
トラスコ中山(株)	12月	214,297	+ 9.8

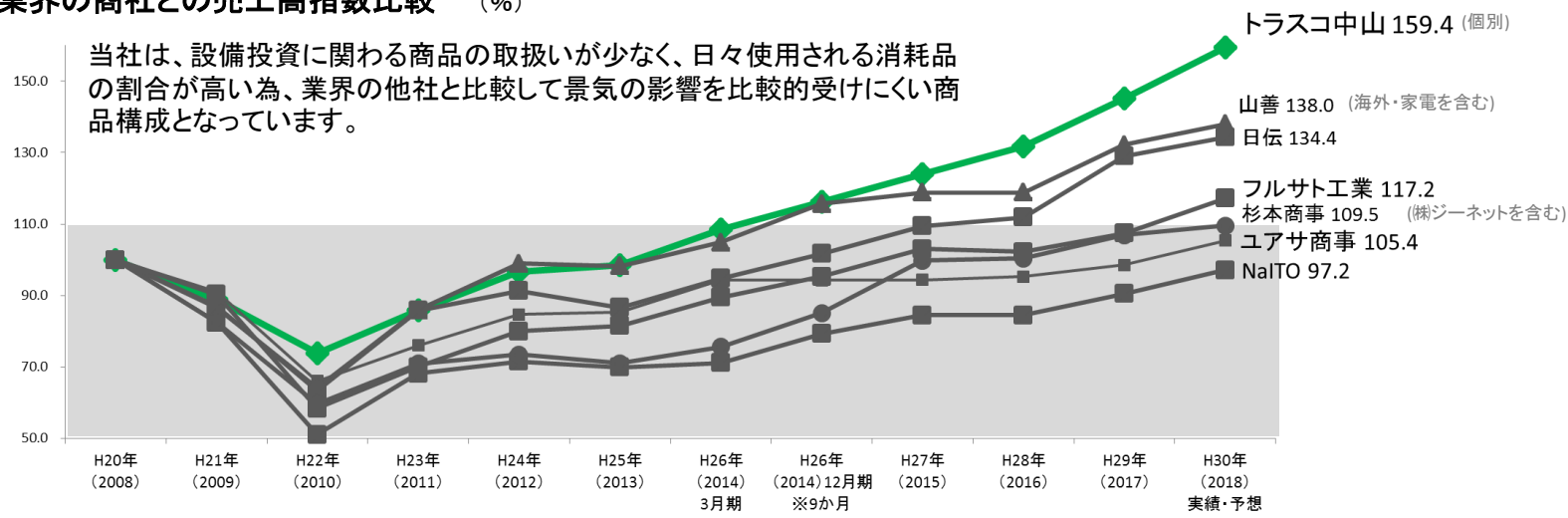
単位:百万円、%、敬称略

直販	決算月	平成30年(2018) -実績-	
		売上高	前年比
(株)ミスミグループ	3月	331,936	+ 6.1
(株)MonotaRO	12月	109,553	+ 24.0

※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載しています。
※各数値は令和元年(2019)5月10日時点で公表されている実績及び予想を記載しています。

■同業界の商社との売上高指数比較 (%)

当社は、設備投資に関わる商品の取扱いが少なく、日々使用される消耗品の割合が高い為、業界の他社と比較して景気の影響を比較的受けにくい商品構成となっています。



※指数基準:平成20年(2008)を100とする。平成20年3月期は当社売上高1,344億円とリーマンショック前の過去最高額を記録した年です。
※令和元年(2019)5月10日現在公開のデータをもとに経営企画・広報IR課にて算出した数値。
※平成26年12月期のトラスコ中山は、決算期変更により9か月の変則決算であったため、平成26年12月期実績に平成25年12月期1~3月予算を足した金額、1,563億円をもとに計算した参考値です。

参考資料③－【連結】令和元年(2019) 12月期 四半期毎の実績・予算

令和元年(2019)12月期【累計】

単位：百万円、%

	第1四半期（△1日）				第2四半期（△4日）				第3四半期（△4日）				通 期（△5日）			
	実績				予算				予算				予算			
	本社	タイ	インドネシア	計	本社	タイ	インドネシア	計	本社	タイ	インドネシア	計	本社	タイ	インドネシア	計
売上高	55,682	194	60	55,781	112,700	349	141	112,831	170,400	526	225	170,593	233,000	700	309	233,294
売上総利益	11,931	48	16	11,996	24,339	82	37	24,449	36,194	124	59	36,359	49,300	165	80	49,523
販売費及び一般管理費	8,308	34	37	8,381	16,890	74	72	17,036	25,361	112	108	25,580	34,300	150	144	34,594
営業利益	3,622	14	△ 20	3,614	7,449	8	△ 35	7,412	10,833	12	△ 49	10,779	15,000	14	△ 63	14,929
経常利益	3,677	14	△ 22	3,672	7,584	8	△ 35	7,547	11,036	12	△ 49	10,981	15,250	14	△ 63	15,179
当期純利益	2,515	14	△ 22	2,505	5,157	5	△ 35	5,129	7,484	8	△ 49	7,448	10,300	10	△ 63	10,254

実績・予算の合計は連結調整仕分け(親子会社間の内部取引の消去等)を考慮した金額

参考資料④－【参考:個別】令和元年(2019)12月期 四半期毎の実績・予算

■令和元年(2019) 12月期【四半期】

単位:百万円、%

	第1四半期 (△1日)			第2四半期 (△3日)			第3四半期 (±0日)			第4四半期 (△1日)		
	実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比
売上高	55,682	100.0	+5.2	55,500	100.0	+ 6.8	57,700	100.0	+ 11.2	62,600	100.0	+ 8.8
売上総利益	11,931	21.4	+5.4	12,079	21.8	+ 6.0	11,855	20.5	+ 12.3	13,106	20.9	+ 7.3
販売費及び一般管理費	8,308	14.9	+11.2	8,615	15.5	+ 4.0	8,470	14.7	+ 9.1	8,939	14.3	+ 17.4
営業利益	3,622	6.5	△6.0	3,463	6.2	+ 11.2	3,384	5.9	+ 21.2	4,166	6.7	△ 9.5
営業外収支	553	1.0	+6.2	562	1.0	△ 1.7	562	1.0	△ 2.5	562	0.9	△ 5.8
営業外費用	498	0.9	+4.8	495	0.9	△ 0.4	495	0.9	△ 0.8	515	0.8	△ 0.4
経常利益	3,677	6.6	△5.7	3,531	6.4	+ 10.7	3,451	6.0	+ 20.3	4,214	6.7	△ 10.0
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	30	0.1	-	0	0.0	-
当期純利益	2,515	4.5	△4.7	2,401	4.3	+ 12.3	2,326	4.0	+ 19.5	2,816	4.5	△ 6.0
P B	11,202	20.1	+4.4	11,500	20.7	+ 6.0	11,860	20.6	+ 9.7	12,140	19.4	+ 8.4

■令和元年(2019) 12月期【累計】

単位:百万円、%

	第1四半期 (△1日)			第2四半期 (△4日)			第3四半期 (△4日)			通 期 (△5日)		
	実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年比
売上高	55,682	100.0	+5.2	112,700	100.0	+7.5	170,400	100.0	+8.7	233,000	100.0	+8.7
売上総利益	11,931	21.4	+5.4	24,339	21.6	+7.1	36,194	21.2	+8.8	49,300	21.2	+8.4
販売費及び一般管理費	8,308	14.9	+11.2	16,890	15.0	+7.2	25,360	14.9	+7.9	34,300	14.7	+10.2
営業利益	3,622	6.5	△6.0	7,448	6.6	+6.9	10,833	6.4	+11.0	15,000	6.4	+4.4
営業外収支	553	1.0	+6.2	1,125	1.0	+2.9	1,687	1.0	+1.1	2,250	1.0	△0.7
営業外費用	498	0.9	+4.8	990	0.9	+1.8	1,485	0.9	+0.9	2,000	0.9	+0.6
経常利益	3,677	6.6	△5.7	7,583	6.7	+7.0	11,035	6.5	+10.8	15,250	6.5	+4.2
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	30	0.0	+7.5	30	0.0	△89.8
当期純利益	2,515	4.5	△4.7	5,157	4.6	+7.9	7,483	4.4	+11.3	10,300	4.4	+5.9
P B	11,202	20.1	+4.4	23,000	20.4	+6.6	34,860	20.5	+7.6	47,000	20.2	+7.8

参考資料⑤－会社データ

■社員数【連結】 平成31年(2019)3月末現在 単位:人

	女	男	合計	前年同月比
役員	0	12	12	+ 4
執行役員	0	3	3	△ 4
キャリア	171	413	584	+ 53
エリア	254	318	572	△ 14
サポート	27	3	30	+ 2
スペシャリスト	16	18	34	±0
ロジス	74	255	329	+ 35
契約社員	0	26	26	+ 1
現地法人	23	18	41	+ 7
中山財団出向者	0	1	1	±0
社員計	565	1,055	1,620	+ 80
パート	829	271	1,100	+ 5
従業員計	1,394	1,338	2,732	+ 89

女性社員比率34.8%／女性セールス82人／
女性キャリア比率30.3%(男性39.1%) ※パートタイマーの人数は実際の雇用人数

■入社者数および退職者数 ※パートタイマー除く 単位:人、%

	平成27年 (2015)		平成28年 (2016)		平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		平成31年 (2019)3月末	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数	404	945	512	959	510	1,004	557	1,051	544	1,041
	1,349		1,471		1,514		1,608		1,585	
入社者	38	56	70	33	59	67	63	72	47	52
	94		103		126		135		99	
退職者	8	24	20	18	18	18	20	26	12	8
	32		38		36		46		20	
離職率	1.9	2.5	3.8	1.8	3.4	1.8	3.5	2.4	2.2	0.8
	2.3		2.5		2.3		2.8		1.2	

■平均年齢・年収【単体】 単位:歳、万円

	平均年齢			平均年収		
	女	男	全体	キャリア	エリア	全体
平成30年 (2018)	30.9	42.1	38.2	804	680	701
平成29年 (2017)	30.7	42.7	38.6	805	696	715
平成28年 (2016)	30.6	43.5	39.3	757	651	674
平成27年 (2015)	30.9	43.3	39.6	727	630	660
平成26年(2014) 12月期	30.5	43.1	39.4	716	612	641

※全体平均年収は執行役員を含み、退職金「ファイナンシャルボンド」を除く金額

※平成26年度より業績連動型賞与を支給開始。

■拠点数【連結】 平成31年(2019)3月末現在

本社	2か所
支店	74か所
物流センター	22か所
海外拠点	3か所
合計	101か所

■倒産による回収不能金額 単位:万円

	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)
回収不能金額 (万円)	0	0	35	0	4

■在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

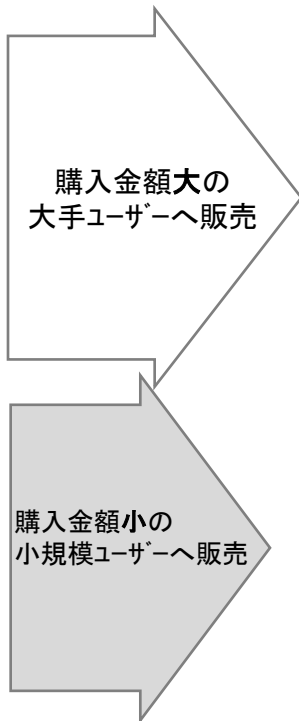
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)
廃棄金額(百万円)	27	50	32	41	39
在庫金額(億円)	217	250	290	318	370
廃棄率(%)	0.12	0.20	0.11	0.13	0.11

参考資料⑥ーユーザー別販売ルート

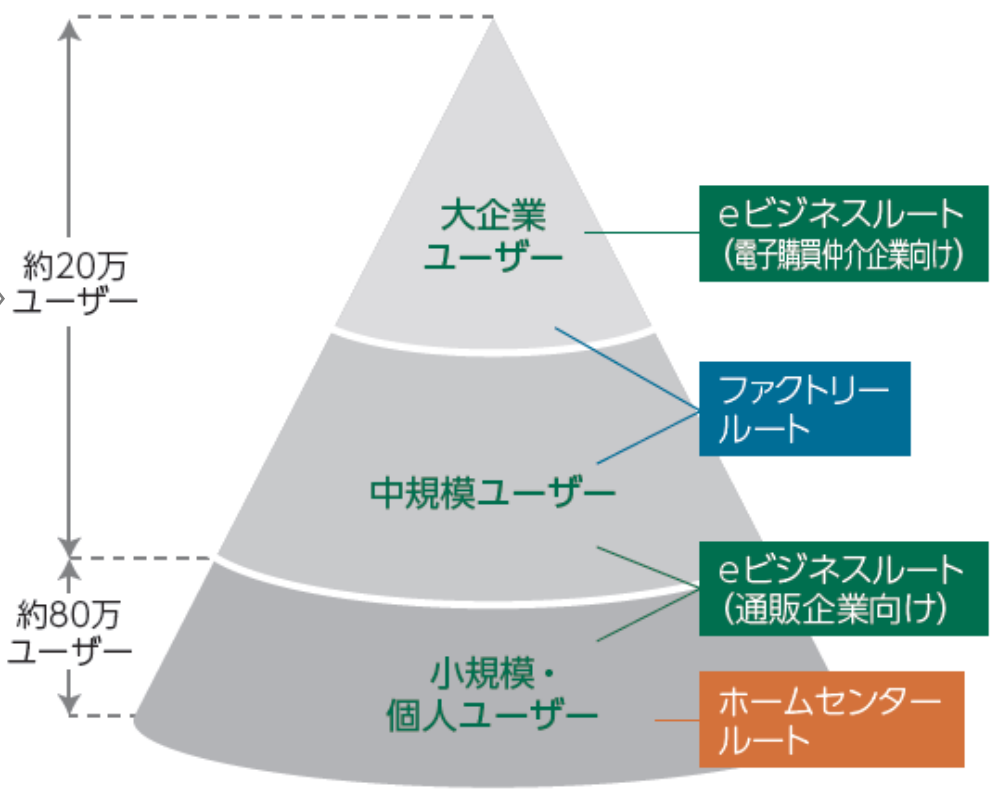
ユーザー別販売ルート

※MROサプライとは電子購買向けの売上高のことです。
※各販売ルートの売上高は当社平成30年度(2018)売上高を
ルート別に分けた金額です。

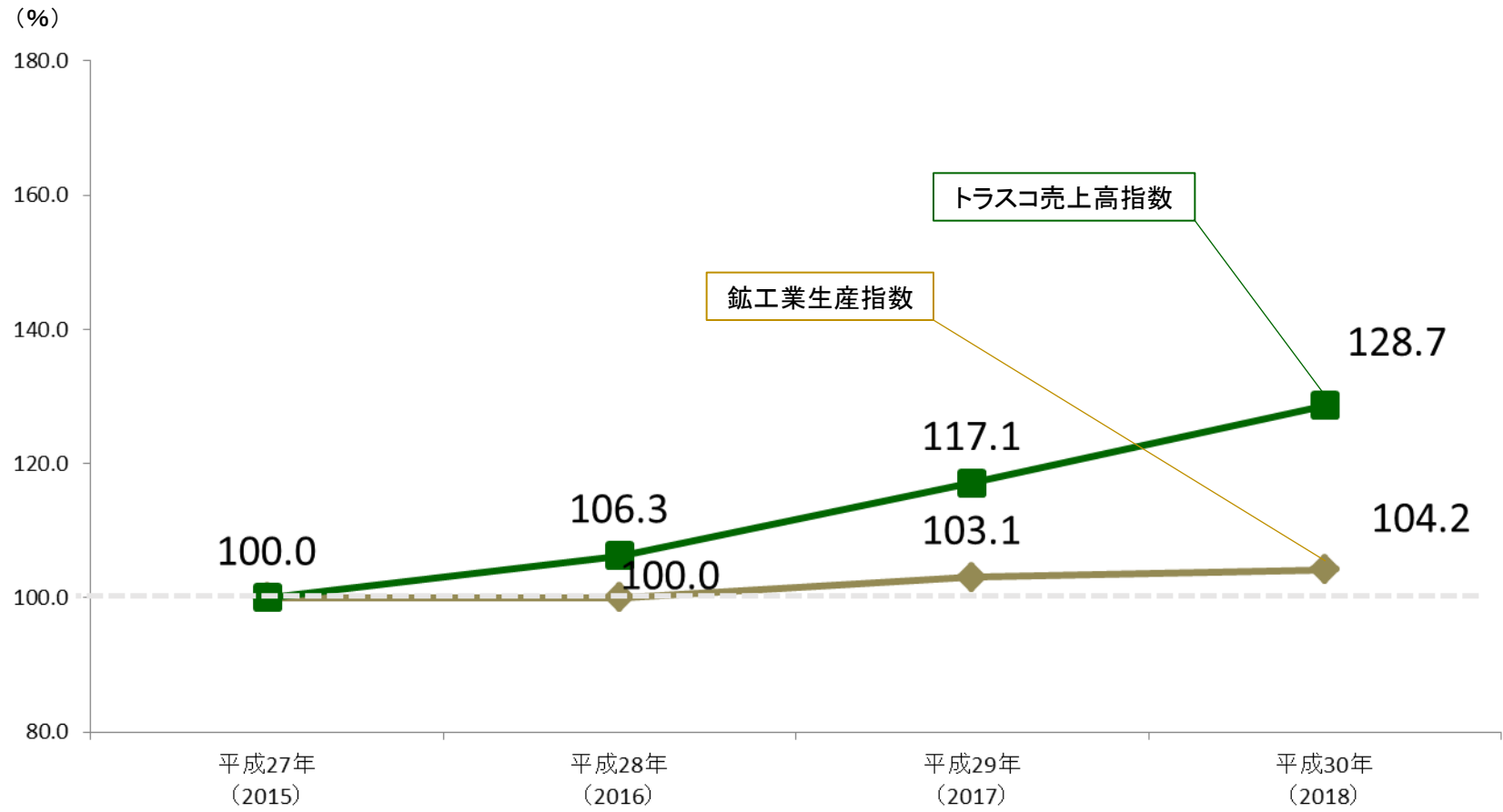
販売ルート	当社 売上高※
eビジネスルート (電子購買 仲介企業向け)	72億円 ➡
ファクトリールート	1,691億円 ➡
eビジネスルート (通販企業向け)	234億円 ⬆
ホームセンター (零細・個人)	134億円 ➡



●対応するユーザーイメージ



■当社売上高指数及び鉱工業生産指数の推移



※指数基準:平成27年(2015)を100とする
※鉱工業生産指数は平成31年(2019)2月15日に経済産業省より公表された数値

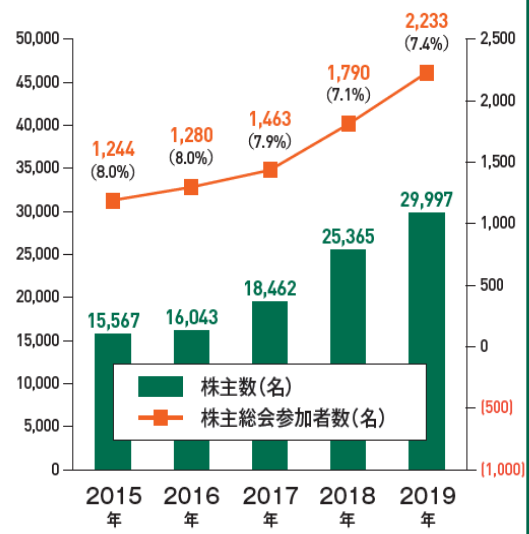
3/8 第56期定時株主総会 開催。取締役、新たに4名就任。

大阪会場を議長出席会場、東京会場を中継会場として定時株主総会を開催いたしました。過去最大の2,233名(大阪1,121名／東京1,112名)の株主様にご出席いただき、経営成績や各部門の取り組みをご説明いたしました。また、本総会では新たに取締役4名が就任し、社内取締役7名、社外取締役2名の計9名の新体制がスタートしました。



当日は、大阪8名、東京5名の株主様からご質問をいただきました。一部をご報告します。

- Q 成長のための投資をしている中で、運転資金についてはどのように考えていますか？
A 設備投資のために銀行借入により資金調達を行いました。3年先の資金状況や、景況感などを鑑みて、計画を見直し中です。場合によっては、不急な投資についても棚上げする必要があると考えています。
- Q 海外展開を本格化させるのは国内の売上高が3,000億円を突破してからという話がありましたが、売上高3,000億円の意味合いを教えてください。
A 国内市場でこれ以上成長できないという意味での売上高3,000億円ではございません。日本の製造業に対しての当社の商品供給は未開拓の分野がありますので、まだ拡大は可能と考えております。売上高3,000億円の商売をするために必要な取扱商品や物流の仕組みを身に着けたうえで、海外に進出しないとうまくいかないだろうと考えています。それまでは自分たちの能力を高めていこう、知恵をつけていこうという意味での売上高3,000億円です。



2/21 健康経営優良法人2019(ホワイト500)認定

3年連続受賞での受賞

経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」大規模法人部門に認定されました。平成29年(2017)から3年連続の受賞となります。社員の定期健康診断の受診率100%や、東京・大阪にヘルスケア課を設置している、責任者全員に禁煙を義務付けているなどの活動が評価に繋がりました。
←写真左より、人事課長 平山、社長 中山、ヘルスケア課 天川(看護師)